

平成 27 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 調 書
決 算 審 査

平成 28 年 8 月
会計管理者 会計局

目 次

	頁
1 前年度指摘事項等に対する措置等	1
(1) 指摘事項	1
(2) 監査意見	1
(3) 決算審査意見	1
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3 組織及び業務調べ	1
4 職員の定員、現員調べ	1
5 役付職員の調べ	2
6 主な事業に関する調べ	3～7
7 決算調書(総括表)	8
8 事業別実施状況調べ	9
9 予備費の充用調べ	10
10 繰越関係調べ	10
(1) 継続費逐次繰越調べ	10
(2) 繰越明許費調べ	10
(3) 事故繰越調べ	10
11 収入証紙取扱額調べ	10
12 収入事務処理状況調べ	10
(1) 分担金及び負担金	10
(2) 使用料	10
(3) 手数料	10
(4) 財産収入	10
(5) 寄付金	10
(6) 諸収入	10
(7) 現金の取扱状況	10
13 税外収入未済額調べ	10
14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ	10
15 税外収入不納欠損額調べ	10
16 債務負担行為の状況調べ	10
17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	10
(1) 負担金	10
(2) 補助金	10
(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	10
(3) 交付金	10
(4) 委託料	11
(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	11
18 工事請負費調べ	12
18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	12
19 財産に関する調べ	12
(1) 公有財産	12
(2) 金券類の受払状況	12
(3) 基金	12
(4) 債権	12
20 財産の貸付及び使用許可調べ	12
(1) 土地及び建物	12
(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	12
21 借受不動産明細調べ	12
22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	12
(1) 職員住宅	12
(2) 職員駐車場	12
23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	12
24 寄附物件の受納状況調べ	12
25 備品の処分状況調べ	13～15
26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	15
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	15
(2) 物品の照合	15
27 貸付金等状況調べ	15
(1) 総括表	15
(2) 償還状況	15
○ 意見、要望等	15

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
 (2) 監査意見

監 査 意 見	措 置 状 況
<p>委託業務に係る契約内容及び履行確認等について</p> <p>(1) 契約内容について 契約書に明記すべき委託業務の内容が具体的に示されていないものや、業務完了報告書の提出に関する規定のないものなどが見受けられた。 委託業務の内容については契約者双方で齟齬を生じさせないためにも、契約締結時点で業務管理上必要な事項は予め具体的に規定しておくことが求められる。 ついては、委託契約の締結に当たっては、契約締結の段階で業務内容を明確に示すとともに、業務管理上掲載すべき規定等に漏れがないか組織として十分な確認を行われたい。</p> <p>(2) 業務の履行確認等について 業務の成果や実績は、契約書等に定めた内容となっているか確認を行った結果、契約業務自体が不履行のものは見受けられなかったが、作業報告書や業務完了報告書等の受理が遅延したものや、受理後に機関内不回議など情報共有していないものなどが見受けられた。 これらが生じた要因としては、担当者任せ、業者任せなど組織として十分な進行管理が行われていなかったことなどによるものと考えられる。 ついては、契約業務の進行管理について、担当者任せ、業者任せとならないよう、組織として留意されたい。</p> <p>(3) 委託金額の積算に係る業務について 予定価格の積算について、可能な限り明確な積算に基づいて作成すべきであるが、積算根拠の記載のないもの、積算が「一式」を含む見積をそのまま根拠としているものなど、明確ではないものが見受けられた。 ついては、予定価格の積算に当たっては、同種の業務事例の情報収集や複数の参考見積を比較する等、市場価格の把握に努め、積算根拠の明確化を図られたい。</p>	<p>委託契約の締結段階で業務内容を明示すること、業務管理上掲載すべき規定等の漏れがないかについて組織として十分な確認を行うこと、委託契約業務の進行管理に組織として留意すること、予定価格の積算根拠の明確化を図ることなどを内容とする会計局長通知「委託業務に係る契約事務の適正化について」を平成28年1月15日付で発出した。 また、平成27年度末(平成28年3月14日から16日)及び平成28年度当初(平成28年4月13日から15日)にそれぞれ開催した会計・物品事務制度改正説明会において委託契約の留意事項として注意喚起を行った。</p>

- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
会計指導課	指導・サポート担当	1 会計(物品に係るものを除く。)の監督に関すること。 2 指定金融機関、指定代理金融機関及び収納代理金融機関に関すること。 3 会計ヘルプデスクに関すること。 4 収入証紙に関すること。 5 決算の調製に関すること。 6 地方自治法第243条の2に規定する職員の賠償責任に係る事務に関すること。 7 現金及び財産の記録管理に関すること。
	電算担当	1 財務会計オンラインシステムに関すること。
	資金運用・国費担当	1 現金の出納及び保管に関すること。 2 支出官及び歳入徴収官の事務に関すること。
審査出納課	審査担当	1 支出負担行為、発注伺、補助金交付決定の事前審査に関すること。
	出納担当	1 支出命令の審査に関すること。 2 歳入歳出外現金に係る現金及び有価証券に関すること。
工事検査課	工事検査担当	1 県が施行する建設工事の検査に関すること。 2 県費補助に係る建設工事の検査に関すること。
	事業評価担当	3 市町村等から委託を受けた建設工事の検査に関すること。 4 建設事業の評価に関すること。
米子工事検査事務所	工事検査担当	1 県が施行する建設工事の検査に関すること。 2 県費補助に係る建設工事の検査に関すること。 3 市町村等から委託を受けた建設工事の検査に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	
定 員	23	23	13	13	0	0	36	36	
現 員	23	23	13	13	0	0	36	36	
過不足(Δ)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	(1) 8	() 7	() 0	() 0	() 0	() 0	(1) 8	() 7	・育休職員 ・一般事務7名、事務補助1名

5 役付職員の調べ

(平成28年8月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考	
		年	月		
会計管理者兼会計局長	米田 裕子	0	4		
会計指導課	会計指導課長	田中 順一	2	4	出納員 会計指導課課長補佐から引き続き5年10月
	課長補佐	井手野 孝広	0	4	
	課長補佐	國本 幸男	2	4	
	課長補佐	水谷 佳代	1	4	会計指導課係長から引き続き3年4月
審査出納課	審査出納課長	小林 綾子	2	4	出納員
	課長補佐	奥田 芳正	5	4	
	課長補佐	坪内 智	2	4	
工事検査課	工事検査課長	山本 篤信	0	4	米子工事検査事務所検査専門員、工事検査課検査専門員、同課総括検査専門員から引き続き4年4月
	総括検査専門員	山下 裕幸	0	4	工事検査課検査専門員から引き続き2年4月
	検査専門員	中江 浩樹	1	4	
	検査専門員	武田 徹	1	4	
	検査専門員	松原 節夫	3	4	
	検査専門員	山根 義雄	1	4	
	検査専門員	福本 浩二	0	4	
	課長補佐	浦田 通彦	1	4	
	(兼)課長補佐	井手野 孝広	0	4	会計指導課課長補佐
米子工事検査事務所	米子工事検査事務所長 兼検査専門員	村下 勝	0	4	米子工事検査事務所検査専門員から引き続き2年4月
	検査専門員	成相 弘美	1	4	工事検査課検査専門員から引き続き2年4月
	検査専門員	林 孝明	1	4	
	検査専門員	高浜 耕之輔	0	4	
	検査専門員	林 親生	0	4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																																									
会計管理事務費 決算額 17,024千円 (財源内訳) 一般財源 17,015千円 その他(雑入) 9千円	(歳計現金の運用) ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 地方自治法等の規定に基づき、歳計現金を最も確実かつ有利な方法で保管する。 (イ)事業の実施状況 最も確実かつ有利な方法として、銀行等の金融機関へ預金をし、効率運用を行った。 イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 収入支出予定額データベース活用による日別資金計画の精度向上に努めるとともに、国費担当者研修会において国庫金の早期受入を促す等、より有利で多くの預託が行えるよう資金管理の徹底を図った。 ウ 成果 平成27年度は、歳計現金の効率運用の平均預託残高が前年度を下回ったことから利息収入は約667万円の減となった。	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳計現金の平均残高(A)</td> <td>689億円</td> <td>551億円</td> <td>△138億円</td> </tr> <tr> <td>同 平均預託残高(B)</td> <td>668億円</td> <td>490億円</td> <td>△178億円</td> </tr> <tr> <td>同 平均預託後残高(A-B)</td> <td>21億円</td> <td>61億円</td> <td>40億円</td> </tr> <tr> <td>同 預託比率(B/A)</td> <td>97.0%</td> <td>89.0%</td> <td>△8.0%</td> </tr> <tr> <td>同 利息収入</td> <td>4,108万円</td> <td>3,441万円</td> <td>△667万円</td> </tr> <tr> <td>同 平均利率</td> <td>0.060%</td> <td>0.062%</td> <td>0.002%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 利息収入額は、当該年度(4月1日から3月31日まで)に収納された利息額。</p> エ 課題 収入支出予定額データベースの活用による適正な収支管理を継続して行うとともに、預託先金融機関の拡大により効率運用を図る。	区分	平成26年度	平成27年度	増減	歳計現金の平均残高(A)	689億円	551億円	△138億円	同 平均預託残高(B)	668億円	490億円	△178億円	同 平均預託後残高(A-B)	21億円	61億円	40億円	同 預託比率(B/A)	97.0%	89.0%	△8.0%	同 利息収入	4,108万円	3,441万円	△667万円	同 平均利率	0.060%	0.062%	0.002%													
区分	平成26年度	平成27年度	増減																																								
歳計現金の平均残高(A)	689億円	551億円	△138億円																																								
同 平均預託残高(B)	668億円	490億円	△178億円																																								
同 平均預託後残高(A-B)	21億円	61億円	40億円																																								
同 預託比率(B/A)	97.0%	89.0%	△8.0%																																								
同 利息収入	4,108万円	3,441万円	△667万円																																								
同 平均利率	0.060%	0.062%	0.002%																																								
	(基金の運用) ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 地方自治法等の規定に基づき、基金に属する現金を確実かつ効率的に保管・運用する。 (イ)事業の実施状況 確実かつ効率的な運用方法として、銀行預金と併せ債券を購入し、運用益の確保を図った。 イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 繰替運用を行っていた基金のうち、財政調整基金等3基金は、歳計現金残高が余剰となる期間(7月～1月)には償還し、基金に属する現金として預金運用した。 ウ 成果 平成27年度の運用益は平均運用利率の低下により、対前年度比で2,038万円の減少となった。	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">平成26年度</th> <th colspan="2">平成27年度</th> <th colspan="2">増減</th> </tr> <tr> <th>預金</th> <th>債券</th> <th>預金</th> <th>債券</th> <th>預金</th> <th>債券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均運用額</td> <td>531億円</td> <td>181億円</td> <td>570億円</td> <td>181億円</td> <td>39億円</td> <td>0億円</td> </tr> <tr> <td>運用益</td> <td>7,479万円</td> <td>2億2,491万円</td> <td>5,804万円</td> <td>2億2,128万円</td> <td>△1,675万円</td> <td>△363万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="2">2億9,970万円</td> <td colspan="2">2億7,932万円</td> <td colspan="2">△2,038万円</td> </tr> <tr> <td>平均運用利率</td> <td>0.122%</td> <td>1.240%</td> <td>0.099%</td> <td>1.219%</td> <td>△0.023%</td> <td>△0.021%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 平均運用額は、年度中の平均残高で、運用益は年度中の実収入額。</p> エ 課題 債券の運用については、リスク分散の観点から、地方債の保有率が特定の団体に偏らないよう配慮しつつ、引き続き基金所管課と連携し、より有利で効率的な運用に努めていく必要がある。	区分	平成26年度		平成27年度		増減		預金	債券	預金	債券	預金	債券	平均運用額	531億円	181億円	570億円	181億円	39億円	0億円	運用益	7,479万円	2億2,491万円	5,804万円	2億2,128万円	△1,675万円	△363万円	計	2億9,970万円		2億7,932万円		△2,038万円		平均運用利率	0.122%	1.240%	0.099%	1.219%	△0.023%	△0.021%
区分	平成26年度			平成27年度		増減																																					
	預金	債券	預金	債券	預金	債券																																					
平均運用額	531億円	181億円	570億円	181億円	39億円	0億円																																					
運用益	7,479万円	2億2,491万円	5,804万円	2億2,128万円	△1,675万円	△363万円																																					
計	2億9,970万円		2億7,932万円		△2,038万円																																						
平均運用利率	0.122%	1.240%	0.099%	1.219%	△0.023%	△0.021%																																					

事業名	概 要																																														
会計管理事務費 決算額 17,024千円 (財源内訳) 一般財源 17,015千円 その他(雑入) 9千円	<p>(会計事務の指導・管理)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 出納機関等の会計実地検査を実施するとともに、会計事務担当者等を対象とした会計事務研修会等を実施することにより、会計事務の適正な執行を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>(1)会計実地検査実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出納機関…38機関(平成27年10月～11月) ・本庁部局の出納員…24機関(平成27年5月、平成28年1月) <p>出納機関の会計実地検査において、検査結果に基づく指導・指示を行うとともに、会計事務処理上の疑問・要望等を聴取し、その内容について説明を行い、又会計事務の効率化・簡素合理化のための会計制度改善に役立っている。</p> <p>(2)会計事務研修会等</p> <table border="1" data-bbox="448 622 1158 1106"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>参加人数</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計事務・物品事務制度改正説明会 及び会計処理改善説明会</td> <td>172</td> <td>3会場</td> </tr> <tr> <td>新規採用職員会計基礎研修、端末操作研修会</td> <td>77</td> <td>1会場</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">会計事務別研修</td> <td>歳入</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>庶務業務</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>債権管理</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>109</td> <td>3会場</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>契約</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>公有財産</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>トライアル発注制度</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>産業</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>物品</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>974</td> <td>延べ人数</td> </tr> <tr> <td>新規出納員等研修会</td> <td>39</td> <td>1会場</td> </tr> <tr> <td>会計事務基礎的業務力向上研修会</td> <td>80</td> <td>3会場</td> </tr> <tr> <td>会計事務・公有財産等制度改正説明会</td> <td>188</td> <td>3会場</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,530</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 会計ヘルプデスク及び会計事務ナビDBの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計ヘルプデスク 平成26年4月から、各所属の会計事務に携わる職員からの会計事務に関する様々な相談や質問に対応する専用の窓口として会計局会計指導課及び西部総合事務所会計総務課に開設した。また、巡回支援として出納機関を順次訪問し、会計事務に関する質問への対応、日頃の事務処理の状況の聞取等を行った。 相談件数…2,944件 巡回支援数…延べ77所属 ・会計事務ナビDB 平成26年度より運用している会計事務ナビDB及び西部会計情報発信DBについては、随時内容を追加した。 <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計事務別研修は、歳入、歳出、物品及び契約の項目ごとにそれぞれ演習問題を行い、実務的な会計知識が深まるような工夫を行った。また、会計事務別研修会の案内時には、平成25年度定期監査で指摘を受けた所属は、指摘関係科目の受講を必須とし、注意を受けた所属についても可能な限り関係科目を受講するよう呼びかけた。 ・出納機関の会計実地検査は、概ね3年おきに実施していたが、不適正な会計事務が判明した機関等のうち特に検査の必要があると認められる機関も検査対象とした。 ・会計管理者をして現金の出納等の事務の一部を出納員に委任するとき、毎年度各所属からの申請に基づき、その都度告示し、事務を委任していたが、規則に記載することにより事務を効率化した。 <p>ウ 成 果</p> <p>会計処理誤りを防ぐことにつながる検査・研修を実施することにより、基礎知識の習得が図られ、事務処理ミスの未然防止に役立てられた。 会計ヘルプデスクの設置により、会計処理について職員が気軽に相談できる体制が定着してきた。</p> <p>エ 課 題</p> <p>会計事務全般について初歩的なミスによる誤った事務処理が見受けられるため、会計実地検査等において徹底した点検を実施するとともに、所属の意見を取り入れ、きめ細かな指導・取組を継続して行うことが重要である。 また、会計事務ナビDBには、フロー図の内容や数、質疑応答集の掲載数を増やす要望があるので、さらなる充実を行う必要がある。</p>	区 分	参加人数	備 考	会計事務・物品事務制度改正説明会 及び会計処理改善説明会	172	3会場	新規採用職員会計基礎研修、端末操作研修会	77	1会場	会計事務別研修	歳入	93	庶務業務	82	債権管理	76	旅費	109	3会場	歳出	121	契約	137	公有財産	96	トライアル発注制度	70	産業	77	物品	113	小計	974	延べ人数	新規出納員等研修会	39	1会場	会計事務基礎的業務力向上研修会	80	3会場	会計事務・公有財産等制度改正説明会	188	3会場	計	1,530	
区 分	参加人数	備 考																																													
会計事務・物品事務制度改正説明会 及び会計処理改善説明会	172	3会場																																													
新規採用職員会計基礎研修、端末操作研修会	77	1会場																																													
会計事務別研修	歳入	93																																													
	庶務業務	82																																													
	債権管理	76																																													
	旅費	109	3会場																																												
	歳出	121																																													
	契約	137																																													
	公有財産	96																																													
	トライアル発注制度	70																																													
	産業	77																																													
	物品	113																																													
小計	974	延べ人数																																													
新規出納員等研修会	39	1会場																																													
会計事務基礎的業務力向上研修会	80	3会場																																													
会計事務・公有財産等制度改正説明会	188	3会場																																													
計	1,530																																														

事業名	概 要
出納事務費 決算額 12,917千円 (財源内訳) 一般財源 12,863千円 その他(雑入)54千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 支出負担行為書、支出仕訳書等の支出関係書類を審査・確認することにより、会計法令等に基づいた適正な公金出納を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況 支出関係書類を迅速、正確に審査・確認するとともに、担当職員に対する指導や会計事務に関する研修を行い、適正な公金出納を行った。</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>(ア)会計規則、会計規則の運用方針及び留意事項の改正関係 ・前金払のできる経費に懇談会等の参加に要する経費を加えた。 ・支出負担行為をした後に支出仕訳書により支払を行っていた経費のうち、以下の経費を支出負担行為兼支出仕訳書で支出できる経費に加えた。 通訳を行う者(手話・盲ろう者を含む。)及び要約筆記を行う者の派遣費用、 点訳料、テープ起こしの費用、起債(元金及び利子)償還に係る経費</p> <p>(イ)支出負担行為の電子決裁一覧画面の表示 支払期限のある支出負担行為の電子決裁(連携)の題名に日付の入力を定型化した。 H27.10.1実施 入力例【○/○資金前渡】【○/○前金払】</p> <p>(ウ)支払不能の削減 支払不能の大半は県税還付において発生しているため、税務課と以下の取組を行った。 ・財務データの提供により還付前処理時に税務システムでの廃止店舗のデータ照合を実施 ・各県税事務所の還付前確認作業のためのチェックポイントを示したマニュアル整備 ・廃止店舗のシステムチェックが可能となる現行の税務システムの改修(H28実施)</p> <p>ウ 成果 ・前金払の対象拡大や支出負担行為兼支出仕訳書の対象拡大により事務の簡素化が図られた。 ・支出負担行為の電子決裁一覧画面を定型化したことで画面検索が容易になり、検索時間の短縮、迅速な対応、審査者の心理的・身体的な負担の軽減が図られた。 ・支払不能の削減に税務課と協力して取り組んだ結果、県税還付に係る不能件数が大幅に減少した。(実施結果 46件/H27.3月 ⇒ 15件/H28.3月)</p> <p>エ 課題 研修を通じて会計事務に携わる職員の会計事務能力の向上を図るとともに、会計事務ナビDB等により会計事務に不慣れな職員に対し時期的な事務の取扱に注意を促し、適切な会計事務が行われるよう周知していく必要がある。 また、電子会議室での情報の共有化や随時事例検討を行うなどして審査の平準化を図るとともに、平成29年4月の新財務会計システムの稼働も視野に入れ、事務の簡素化、支払の迅速化を図るため、今後も現場の意見を聞きながら事務改善に取り組んで行く必要がある。</p>

事業名	概 要																																																																																																																																													
工事検査業務 決算額 3,195千円 (財源内訳) 一般財源 3,195千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 建設工事の品質を確保するため、各事業所管課からの報告に基づき、県が行う建設工事(県工事)、県費補助に係る建設工事(県費補助工事)及び境港管理組合から委託を受けた建設工事(境港管理組合工事)の検査を行うと共に、県が行う工事については原則として成績評定を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>(1)専任検査員検査件数(12名) (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>農林</th> <th>土木</th> <th>建築</th> <th>設備</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">県工事</td> <td>中間検査</td> <td>21</td> <td>228</td> <td>48</td> <td>37</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>完成検査</td> <td>47</td> <td>642</td> <td>60</td> <td>83</td> <td>832</td> </tr> <tr> <td>出来形検査</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">県費補助工事</td> <td>中間検査</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>完成検査</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>出来形検査</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">境港管理組合工事</td> <td>中間検査</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>完成検査</td> <td>0</td> <td>16</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>出来形検査</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">合計</td> <td>中間検査</td> <td>21</td> <td>228</td> <td>49</td> <td>37</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>完成検査</td> <td>47</td> <td>658</td> <td>69</td> <td>89</td> <td>863</td> </tr> <tr> <td>出来形検査</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>68</td> <td>886</td> <td>118</td> <td>126</td> <td>1198</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 専任検査員(工事検査課及び米子工事検査事務所の職員)は、当初請負対象設計金額が、1,500万円以上(建築・設備工事にあつては1,000万円以上)の県工事、全ての県費補助工事及び境港管理組合工事の検査を行い、また、兼務検査員(本庁及び各総合事務所等の建設工事実施課の係長以上の職員)は、それ以外の工事の検査を行う。</p> <p>(※) 1,198件には、応援検査員(年度末の検査の集中時期に臨時的に任命する兼務検査員40名)による検査70件を含む。</p> <p>(※) 検査区分について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中間検査: 工事の適正な執行を確保するために行う検査 ・ 完成検査: 工事の完成を確認するために行う検査 ・ 出来形検査: 請負契約解除時において、工事の出来形部分を確認するために行う検査 <p>(2)兼務検査員検査件数(80名) (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>農林</th> <th>土木</th> <th>建築</th> <th>設備</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">県工事</td> <td>完成検査</td> <td>14</td> <td>271</td> <td>81</td> <td>105</td> <td>471</td> </tr> <tr> <td>出来形検査</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">境港管理組合工事</td> <td>完成検査</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>出来形検査</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>完成検査</td> <td>14</td> <td>271</td> <td>81</td> <td>105</td> <td>471</td> </tr> <tr> <td>出来形検査</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>14</td> <td>271</td> <td>81</td> <td>105</td> <td>471</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 中間検査は、当初請負対象設計金額が、2,000万円以上の工事について行うため、兼務検査員はこれを行わない。</p> <p>(※) 471件には、応援検査員(9名)による検査23件を含む。</p>	区 分	農林	土木	建築	設備	合計	県工事	中間検査	21	228	48	37	334	完成検査	47	642	60	83	832	出来形検査	0	0	0	0	0	県費補助工事	中間検査	0	0	0	0	0	完成検査	0	0	5	1	6	出来形検査	0	0	0	0	0	境港管理組合工事	中間検査	0	0	1	0	1	完成検査	0	16	4	5	25	出来形検査	0	0	0	0	0	合計	中間検査	21	228	49	37	335	完成検査	47	658	69	89	863	出来形検査	0	0	0	0	0	合 計		68	886	118	126	1198	区 分	農林	土木	建築	設備	合計	県工事	完成検査	14	271	81	105	471	出来形検査	0	0	0	0	0	境港管理組合工事	完成検査	0	0	0	0	0	出来形検査	0	0	0	0	0	合計	完成検査	14	271	81	105	471	出来形検査	0	0	0	0	0	合 計		14	271	81	105	471
区 分	農林	土木	建築	設備	合計																																																																																																																																									
県工事	中間検査	21	228	48	37	334																																																																																																																																								
	完成検査	47	642	60	83	832																																																																																																																																								
	出来形検査	0	0	0	0	0																																																																																																																																								
県費補助工事	中間検査	0	0	0	0	0																																																																																																																																								
	完成検査	0	0	5	1	6																																																																																																																																								
	出来形検査	0	0	0	0	0																																																																																																																																								
境港管理組合工事	中間検査	0	0	1	0	1																																																																																																																																								
	完成検査	0	16	4	5	25																																																																																																																																								
	出来形検査	0	0	0	0	0																																																																																																																																								
合計	中間検査	21	228	49	37	335																																																																																																																																								
	完成検査	47	658	69	89	863																																																																																																																																								
	出来形検査	0	0	0	0	0																																																																																																																																								
合 計		68	886	118	126	1198																																																																																																																																								
区 分	農林	土木	建築	設備	合計																																																																																																																																									
県工事	完成検査	14	271	81	105	471																																																																																																																																								
	出来形検査	0	0	0	0	0																																																																																																																																								
境港管理組合工事	完成検査	0	0	0	0	0																																																																																																																																								
	出来形検査	0	0	0	0	0																																																																																																																																								
合計	完成検査	14	271	81	105	471																																																																																																																																								
	出来形検査	0	0	0	0	0																																																																																																																																								
合 計		14	271	81	105	471																																																																																																																																								

事業名	概要																														
	<p>(3) 検査による修補、手直し及び工事成績に対する不服申立</p> <p>① 修補（設計図書等との不適合）（単位：件）</p> <table border="1" data-bbox="523 174 1166 241"> <tr> <th>農林</th> <th>土木</th> <th>建築</th> <th>設備</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>② 手直し（軽微な設計図書等との不適合）（単位：件）</p> <table border="1" data-bbox="523 277 1166 344"> <tr> <th>農林</th> <th>土木</th> <th>建築</th> <th>設備</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>3</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>③ 不服申立（成績評定に不満がある場合に受注者が行うもの）（単位：件）</p> <table border="1" data-bbox="523 389 1166 456"> <tr> <th>農林</th> <th>土木</th> <th>建築</th> <th>設備</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(4) 研修等の実施状況等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兼務検査員及び総括監督員に対し、技術力向上と適切な業務管理のための研修を実施した。（年度当初3回、年度末1回 計4回） ・兼務検査員の技術力向上のため、専任検査員と兼務検査員がそれぞれの検査に立会する実地検査臨場研修を実施した。（専任検査員立会6回、兼務検査員立会4回 計10回） ・専任検査員の技術力向上のため、港湾工事の技術研修を実施した。（H27.8.21 柴山港(兵庫県香美町)の外防波堤用の二重円筒ケーソンの製作及び設置状況等を視察） ・受注者からの工事成績説明請求に対し回答する際、受注者に面談して詳しく説明した。（文書回答したものは3件） <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事成績評定要領を一部改正した。 <ul style="list-style-type: none"> ① 鳥取県建設工事における下請契約等適正化指針の制定に伴い、考査項目別運用表(施工体制)にその取扱い規定を明示した。 ② 橋梁補修修繕工事に係る考査項目別運用表(品質)を新規に定めた。 ③ 曖昧又は不十分な表現を是正した。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検査員の技術・技能の向上により、検査の公平性の確保が図られた。 ・受注者の工事成績評定に対する理解が深まり、不服申立に至る事案がなくなった。 <p>エ 課題</p> <p>検査員間の評定視点及び経験等の違いによる成績評定のバラツキを極力少なくし評価の統一性を図るため、引き続き現場に即した判断基準等の見直しを実施していく必要がある。</p>	農林	土木	建築	設備	計	0	1	0	0	1	農林	土木	建築	設備	計	3	6	0	0	9	農林	土木	建築	設備	計	0	0	0	0	0
農林	土木	建築	設備	計																											
0	1	0	0	1																											
農林	土木	建築	設備	計																											
3	6	0	0	9																											
農林	土木	建築	設備	計																											
0	0	0	0	0																											
<p>公共事業評価推進事業</p> <p>決算額 636千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 636円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 県が行う公共事業を鳥取県公共事業評価委員会に諮問し、客観的な評価を受けることにより、公共事業の効果的・効率的かつ適正な執行を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前評価 新たに着手する事業計画の妥当性等について評価 ・再評価 着手後一定期間経過した事業の継続の適否等について評価 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>委員会開催2回、答申1回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象公共事業の実施環境や進捗状況等を、委員に適確に把握してもらうため、事業の説明に併せて現地視察を行った。 <p style="text-align: right;">(単位：件)</p> <table border="1" data-bbox="400 1675 1423 1805"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">諮問</th> <th colspan="3">答 申</th> </tr> <tr> <th>継続・妥当</th> <th>中止・妥当でない</th> <th>継続審査・保留</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事前評価</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再評価</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成27年度実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>特になし。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開の場で県民の視点に立って評価することにより、公共事業の内容等について透明性・客観性の向上に寄与した。 ・事業の必要性について説明責任を果たすことにより、事業課職員の意識改革が図られた。 <p>エ 課題</p> <p>特になし。</p>	区分	諮問	答 申			継続・妥当	中止・妥当でない	継続審査・保留	事前評価	0	0	0	0	再評価	2	2	0	0												
区分	諮問			答 申																											
		継続・妥当	中止・妥当でない	継続審査・保留																											
事前評価	0	0	0	0																											
再評価	2	2	0	0																											

7 決算調書
(総括表)

一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算			算現額			決算額の内訳		年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費額	継続費及び繰越事業費額	流出	費用増減	計 A	本庁			
歳出	一般管理費	370,069,000	29,869,000	0	100,000	400,038,000	396,756,054	0	3,281,946	0		
	会計管理費	251,477,000	△ 8,644,000	0	0	242,833,000	235,568,917	0	7,264,083	0		
	諸費	8,000,000	0	0	0	8,000,000	5,575,000	0	2,425,000	0		
	合計	629,546,000	21,225,000	0	100,000	650,871,000	637,899,971	0	12,971,029	0		
歳入	雑入	67,000	0	0	0	67,000	86,561	0	△ 19,561	0		
	合計	67,000	0	0	0	67,000	86,561	0	△ 19,561	0		

収入証紙特別会計

(単位:円)

区分	科目	予算			算現額			決算額の内訳		年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費額	継続費及び繰越事業費額	流出	費用増減	計 A	本庁			
歳出	一般会計繰出金	1,960,541,000	0	0	0	1,960,541,000	1,734,128,950	0	226,412,050	0		
	償還金	1,700,000	0	0	0	1,700,000	442,468	220,360	1,257,532	0		
	合計 a	1,962,241,000	0	0	0	1,962,241,000	1,734,571,418	220,360	227,669,582	0		
歳入	証紙収入	1,925,078,000	0	0	0	1,925,078,000	1,744,065,500		181,012,500	0		
	繰越金	37,163,000	0	0	0	37,163,000	26,254,223		10,908,777	0		
	雑入	0	0	0	0	0	315,900		△ 315,900	0		
	合計 b	1,962,241,000	0	0	0	1,962,241,000	1,770,635,623		191,605,377	0		
	歳入歳出差引額 b-a						36,064,205					翌年度繰越金

8 事業別実施状況調べ
一般会計

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																								
(一般管理費)																													
職員人件費	395,375,000	392,919,326	0	2,455,674	部内職員の人件費																								
会計管理者交際費	100,000	5,500	0	94,500																									
(主) 工事検査業務	3,200,000	3,195,277	0	4,723																									
(主) 公共事業評価推進事業	1,363,000	635,951	0	727,049																									
目 計	400,038,000	396,756,054	0	3,281,946																									
(会計管理費)																													
(主) 会計管理事務費	18,851,000	17,023,768	0	1,827,232																									
収入証紙売りさばき費	45,161,000	44,020,071	0	1,140,929	収入証紙の売りさばきにかかる手数料相当額を収入証紙特別会計へ振替支出した。																								
財務会計システム運営事業	163,906,000	161,608,272	0	2,297,728	財務会計システムを適正に管理し、安定した運用を行った。																								
(主) 出納事務費	14,915,000	12,916,806	0	1,998,194																									
目 計	242,833,000	235,568,917	0	7,264,083																									
(諸費)																													
支払期間経過未受領金償還金	8,000,000	5,575,000	0	2,425,000	支払通知書発行の日から1年を経過して金融機関で受領できなくなった自動車税還付金等について、改めて受領手続のお知らせを行い、請求があった場合は還付金等の支払を行った。																								
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>お知らせ件数(A)</th> <th>金額(円)</th> <th>受領件数(B)</th> <th>金額(円)</th> <th>受領率(B/A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月~9月</td> <td>401</td> <td>3,636,279</td> <td>134</td> <td>1,563,900</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10月~3月</td> <td>281</td> <td>4,519,900</td> <td>302</td> <td>4,011,100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>682</td> <td>8,156,179</td> <td>436</td> <td>5,575,000</td> <td>63.9</td> </tr> </tbody> </table>	時期	お知らせ件数(A)	金額(円)	受領件数(B)	金額(円)	受領率(B/A)	4月~9月	401	3,636,279	134	1,563,900		10月~3月	281	4,519,900	302	4,011,100		計	682	8,156,179	436	5,575,000	63.9
時期	お知らせ件数(A)	金額(円)	受領件数(B)	金額(円)	受領率(B/A)																								
4月~9月	401	3,636,279	134	1,563,900																									
10月~3月	281	4,519,900	302	4,011,100																									
計	682	8,156,179	436	5,575,000	63.9																								
目 計	8,000,000	5,575,000	0	2,425,000																									
合 計	650,871,000	637,899,971	0	12,971,029																									

収入証紙特別会計

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																		
(一般会計繰出金)																							
一般会計繰出金	1,960,541,000	1,734,128,950	0	226,412,050	収入証紙の方法により納付された歳入を一般会計に繰り出した。																		
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般使用料及び手数料(収入証紙分)</td> <td>913,573,250</td> </tr> <tr> <td>自動車税及び自動車取得税(始動票札分)</td> <td>813,693,700</td> </tr> <tr> <td>狩猟税</td> <td>6,862,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,734,128,950</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金額(円)	一般使用料及び手数料(収入証紙分)	913,573,250	自動車税及び自動車取得税(始動票札分)	813,693,700	狩猟税	6,862,000	計	1,734,128,950								
区 分	金額(円)																						
一般使用料及び手数料(収入証紙分)	913,573,250																						
自動車税及び自動車取得税(始動票札分)	813,693,700																						
狩猟税	6,862,000																						
計	1,734,128,950																						
目 計	1,960,541,000	1,734,128,950	0	226,412,050																			
(償還金)																							
証紙払い戻し費	1,700,000	442,468	0	1,257,532	錯誤等により誤って収入証紙を購入した者から、収入証紙を返還して現金還付の請求があったものについて、手数料相当額を差し引いて返還を行った。																		
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>機 関</th> <th>件 数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本庁(会計局)</td> <td>33</td> <td>222,108</td> </tr> <tr> <td>中部総合事務所</td> <td>7</td> <td>88,924</td> </tr> <tr> <td>西部総合事務所</td> <td>18</td> <td>131,436</td> </tr> <tr> <td>日野総合事務所</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58</td> <td>442,468</td> </tr> </tbody> </table>	機 関	件 数	金額(円)	本庁(会計局)	33	222,108	中部総合事務所	7	88,924	西部総合事務所	18	131,436	日野総合事務所	0	0	計	58	442,468
機 関	件 数	金額(円)																					
本庁(会計局)	33	222,108																					
中部総合事務所	7	88,924																					
西部総合事務所	18	131,436																					
日野総合事務所	0	0																					
計	58	442,468																					
目 計	1,700,000	442,468	0	1,257,532																			
合 計	1,962,241,000	1,734,571,418	0	227,669,582																			

- 9 予備費の充用調べ
- 10 繰越関係調べ
 - (1) 継続費通次繰越調べ
 - (2) 繰越明許費調べ
 - (3) 事故繰越調べ
- 11 収入証紙取扱額調べ
- 12 収入事務処理状況調べ
 - (1) 分担金及び負担金
 - (2) 使用料
 - (3) 手数料
 - (4) 財産収入

該当なし

該当なし

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
物品売払収入	物品売払収入	—	29	10,037,969	10,037,969	0	0		
	計(節)		29	10,037,969	10,037,969	0	0		
目計			29	10,037,969	10,037,969	0	0		
合計			29	10,037,969	10,037,969	0	0		

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

(一般会計)

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
県預金利子	県預金利子	—	139	33,757,748	33,757,748	0	0		
	計(節)		139	33,757,748	33,757,748	0	0		
本庁執行分計(目)			139	33,757,748	33,757,748	0	0		
出納機関執行分計(目)									
目計				33,757,748	33,757,748	0	0		
小切手資金組入	小切手未払資金組入	—	12	8,974,685	8,974,685	0	0	地方自治法施行令165条の6	
	計(節)		12	8,974,685	8,974,685	0	0		
本庁執行分計(目)			12	8,974,685	8,974,685	0	0		
出納機関執行分計(目)									
目計				8,974,685	8,974,685	0	0		
雑入	雑入	—	1	8,745	8,745	0	0		共済組合員負担金一部免除額の返納(H26年度庶務集中局)
			87	62,891	62,891	0	0		非常勤職員社会保険料本人負担分(会計局分)
			15	14,923	14,923	0	0		再任用職員の雇用保険料本人負担分
			1	2	2	0	0		資金前渡口座預金利息
			計(節)		104	86,561	86,561	0	0
本庁執行分計(目)			104	86,561	86,561	0	0		
出納機関執行分計(目)									
目計				86,561	86,561	0	0		
合計				42,818,994	42,818,994	0	0		

(7) 現金の取扱状況 該当なし

- 13 税外収入未済額調べ
- 14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ
- 15 税外収入不納欠損額調べ
- 16 債務負担行為の状況調べ
- 17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ
 - (1) 負担金
 - (2) 補助金
 - (2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
 - (3) 交付金

該当なし

該当なし

(4)委託料

予算科目 (目)	国庫 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日)				支出 区分	支出 年月日	金額	
					契約(最終)	契約(最終)						
会計管理費	単 県	平成27年度財務会計シ ステム等取納状況デー タ作成業務委託	株式会社 山陰合同銀行	8,726,000	(H27.4.1) 8,725,860	H27.4.1~ H28.3.31	H27.3.25 (免除)	H27.6.30他	精算	H27.7.10他	8,725,860	文書ID 14-00182767 地方自治法施行令第167条 の2第1項第2号に該当 (株)山陰合同銀行は指定 金融機関であり、領収済通 知書はすべて姉妹店であ る鳥取県庁支店に集約さ れ、OCR処理により迅速な 事務処理が行われるため。
会計管理費	単 県	平成27年度財務会計シ ステム運営業務委託	株式会社 鳥取県情報セ ンター	163,565,718	(H27.4.1) 163,445,796	H27.4.1~ H28.3.31	H27.3.26 (免除)	H27.4.30外	精算	H27.5.29外	161,391,852	文書ID 16-00015087 地方公共団体の物品又は 特定役務の調達手続きの 特例を定める政令第10条 第1項第2号に該当 当該システムを構築したの は株式会社鳥取県情報セ ンターのため
予定価格が50万円未満 のもの											260,172	産業廃棄物処理委託
他課に予算を配当替											15,120	広報課に配当替
本庁執行分計											170,393,004	
出納機関執行分計											0	
目計											170,393,004	
合計											170,393,004	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

18 工事請負費調べ

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産 該当なし

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成28年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
	円	円	円	円	
郵便切手及び郵便はがき	4,979	90	1,462	5,149	会計指導課分 ・工事検査課分(1,542円)を会計指導課に保管替(H27.11.4)
	1,542	0	0	0	工事検査課分
	3,810	0	2,472	1,338	米子工事検査事務所分
収入印紙	—	—	—	—	
収入証紙	—	—	—	—	
タクシークーポン券	—	—	—	—	
鉄道バスプリペイドカード	—	—	—	—	
合 計	10,331	90	3,934	6,487	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成28年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚	枚	1枚	枚	
39	0	6,040円	38	会計指導課分
枚	枚	0枚	枚	
12	0	0円	12	工事検査課分

(3)基金

(4)債権

該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1)土地及び建物

(2)物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

21 借受不動産明細調べ

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1)職員住宅

(2)職員駐車場

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数 (年)	取得価格 (円)	不用決定 年月日	不用とする 理由	処 分				備考
							売却 却の別	売却方法・ 棄却理由	処分 年月日	売却額・ 処分費用 (円)	
マップロッカー (キング1100)	1	(H27.7.23) S58.3.31	15	83,000	H27.9.14	使用の見 込みがな いため	売却	随意契約	H27.9.14	0	売却額・処分費用ゼロ円 のものは、廃棄物処理委託 により一括して処分してい るため、便宜上個別の処分 費用は記載していない。以下 同じ。
コロナーカウンター (エルマク-1393A)	1	(H27.7.23) S58.3.30	8	68,000	H27.9.14	使用の見 込みがな いため	売却	随意契約	H27.9.14	0	
テレビジョン受像機 (NECCV-20T75EW置 台付NECTS-2075)	1	(H27.6.29) S58.4.1	5	130,000	H27.9.4	使用の見 込みがな いため	売却	随意契約	H27.9.7	0	
テレビジョン受像機 (NECCV-20T75EW置 台付NECTS-2075)	1	(H27.6.29) S58.4.1	5	130,000	H27.9.4	使用の見 込みがな いため	売却	随意契約	H27.9.7	0	
テレビジョン受像機 (NECCV-20T75EW置 台付NECTS-2075)	1	(H27.6.29) S58.4.1	5	130,000	H27.9.4	使用の見 込みがな いため	売却	随意契約	H27.9.7	0	
テレビジョン受像機 (NECCV-20T75EW置 台付NECTS-2075)	1	(H27.6.29) S58.4.1	5	130,000	H27.9.4	使用の見 込みがな いため	売却	随意契約	H27.9.7	0	
冷蔵庫	1	(H27.6.29) S63.4.1	5	50,000	H27.9.4	使用の見 込みがな いため	売却	随意契約	H27.9.7	0	
冷蔵庫	1	(H27.6.29) S63.4.1	5	50,000	H27.9.4	使用の見 込みがな いため	売却	随意契約	H27.9.7	0	
冷蔵庫	1	(H27.6.29) S63.4.1	5	50,000	H27.9.4	使用の見 込みがな いため	売却	随意契約	H27.9.7	0	
冷蔵庫	1	(H27.6.29) S63.4.1	5	50,000	H27.9.4	使用の見 込みがな いため	売却	随意契約	H27.9.7	0	
冷蔵庫	1	(H27.6.29) S63.4.1	5	50,000	H27.9.4	使用の見 込みがな いため	売却	随意契約	H27.9.7	0	
テレビ (サンヨーC-18E9)	1	(H27.6.29) S63.4.1	5	60,000	H27.9.4	使用の見 込みがな いため	売却	随意契約	H27.9.7	0	
テレビ (サンヨーC-21M41 (K))	1	(H27.6.29) H2.2.26	5	80,340	H27.9.4	使用の見 込みがな いため	売却	随意契約	H27.9.7	0	
テレビ (テレビ台付21型ナショ ナルTH-21V1)	1	(H27.6.29) H3.5.10	5	76,014	H27.9.4	使用の見 込みがな いため	売却	随意契約	H27.9.7	0	
テレビ (テレビ台付ナショナル21 XV1)	1	(H27.6.29) H3.4.26	5	91,567	H27.9.4	使用の見 込みがな いため	売却	随意契約	H27.9.7	0	
ハイビジョン受像機 (松下電器産業画王36型 (台付))	1	(H27.7.16) H5.5.17	8	1,100,000	H27.9.14	使用の見 込みがな いため	売却	随意契約	H27.9.14	0	
テレビ (ソニーKV-20VWS2 (ビデオ付))	1	(H27.6.29) H5.4.1	5	120,000	H27.9.4	使用の見 込みがな いため	売却	随意契約	H27.9.7	0	
マイクロホン (ソニーECM-999)	1	(H26.1.8) H5.12.27	5	36,771	H27.7.16	使用の見 込みがな いため	売却	一般競争 入札	H27.9.2	16,000	ネット公売
テレビ (パナソニックTH212 1)	1	(H27.6.29) H7.9.14	5	54,281	H27.9.4	使用の見 込みがな いため	売却	随意契約	H27.9.7	0	
21型テレビ(テレビ台付) (ナショナルTH-21Z1 (TY-G21Z1))	1	(H27.6.29) H7.5.26	5	51,500	H27.9.4	使用の見 込みがな いため	売却	随意契約	H27.9.7	0	
21型テレビ(テレビ台付) (ナショナルTH-21Z1 (TY-G21Z1))	1	(H27.6.29) H7.5.26	5	51,500	H27.9.4	使用の見 込みがな いため	売却	随意契約	H27.9.7	0	
事務用いす (オカムラCA45ZS-F 936)	1	(H27.9.15) H8.12.25	8	69,937	H27.9.16	使用の見 込みがな いため	売却	随意契約	H27.9.16	0	
スライド映写機 (エルモMDXENON12 00(AF))	1	(H27.7.16) H10.1.30	5	1,333,500	H27.10.22	使用の見 込みがな いため	売却	一般競争 入札	H27.12.15	12,500	ネット公売
スライド映写機 (エルモMDXENON12 00(AF))	1	(H27.7.16) H10.1.30	5	1,333,500	H27.10.22	使用の見 込みがな いため	売却	一般競争 入札	H27.12.15	12,500	''
スライド映写機専用収納映写 台 (日本ビクター特型)	1	(H27.7.16) H10.1.30	8	714,000	H27.7.16	使用の見 込みがな いため	売却	一般競争 入札	H27.8.31	3,500	''
スライド映写機専用収納映写 台 (日本ビクター特型)	1	(H27.7.16) H10.1.30	8	714,000	H27.7.16	使用の見 込みがな いため	売却	一般競争 入札	H27.8.31	3,000	''
スライド映写機 (エルモMDXENON55 0(AF))	1	(H27.7.16) H10.1.30	5	735,000	H28.1.15	使用の見 込みがな いため	売却	一般競争 入札	H28.3.11	1,250	''

スライド映写機 (エルモMDXENON550(AF))	1	(H27.7.16) H10.1.30	5	735,000	H28.1.15	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	H28.3.11	1,250	ネット公売
スライド映写機 (エルモMDXENON550(AF))	1	(H27.7.16) H10.1.30	5	735,000	H28.1.15	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	H28.3.11	1,250	〃
スライド映写機 (エルモMDXENON550(AF))	1	(H27.7.16) H10.1.30	5	735,000	H28.1.15	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	H28.3.11	1,250	〃
スライド映写機専用収納映写台 (日本ビクター特型)	1	(H27.7.16) H10.1.30	8	472,500	H27.7.16	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	H27.8.31	3,000	〃
スライド映写機 (エルモMD-4000AF)	1	(H27.7.16) H10.1.30	5	157,500	H28.1.15	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	H28.3.11	666	〃
スライド映写機 (エルモMD-4000AF)	1	(H27.7.16) H10.1.30	5	157,500	H28.1.15	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	H28.3.11	667	〃
スライド映写機 (エルモMD-4000AF)	1	(H27.7.16) H10.1.30	5	157,500	H28.1.15	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	H28.3.11	667	〃
座椅子 (天童T5726E)	1	(H26.11.26) H13.3.23	8	38,010	H27.9.2	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	H27.10.15	250	〃
座椅子 (天童T5726E)	1	(H26.11.26) H13.3.23	8	38,010	H27.9.2	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	H27.10.15	250	〃
座椅子 (天童T5726E)	1	(H26.11.26) H13.3.23	8	38,010	H27.9.2	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	H27.10.15	250	〃
座椅子 (天童T5726E)	1	(H26.11.26) H13.3.23	8	38,010	H27.9.2	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	H27.10.15	250	〃
座椅子 (天童T5726E)	1	(H26.11.26) H13.3.23	8	38,010	H27.9.2	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	H27.10.15	375	〃
座椅子 (天童T5726E)	1	(H26.11.26) H13.3.23	8	38,010	H27.9.2	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	H27.10.15	375	〃
座椅子 (天童T5726E)	1	(H26.11.26) H13.3.23	8	38,010	H27.9.2	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	H27.10.15	375	〃
座椅子 (天童T5726E)	1	(H26.11.26) H13.3.23	8	38,010	H27.9.2	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	H27.10.15	375	〃
座椅子 (天童T5726E)	1	(H26.11.26) H13.3.23	8	38,010	H27.9.2	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	H27.10.15	425	〃
座椅子 (天童T5726E)	1	(H26.11.26) H13.3.23	8	38,010	H27.9.2	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	H27.10.15	425	〃
座椅子 (天童T5726E)	1	(H26.11.26) H13.3.23	8	38,010	H27.9.2	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	H27.10.15	425	〃
座椅子 (天童T5726E)	1	(H26.11.26) H13.3.23	8	38,010	H27.9.2	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	H27.10.15	425	〃
座椅子 (天童T5726E)	1	(H26.11.26) H13.3.23	8	38,010	H27.9.2	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	H27.10.15	500	〃
座椅子 (天童T5726E)	1	(H26.11.26) H13.3.23	8	38,010	H27.9.2	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	H27.10.15	500	〃
座椅子 (天童T5726E)	1	(H26.11.26) H13.3.23	8	38,010	H27.9.2	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	H27.10.15	500	〃
座椅子 (天童T5726E)	1	(H26.11.26) H13.3.23	8	38,010	H27.9.2	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	H27.10.15	500	〃
現行法規総覧 (全120巻)	1	(-) H13.4.1	5	212,100	H27.4.28	使用の見込みがないため	棄却	随意契約	H27.11.24	0	
衛星携帯電話 (サテライト・ポータブルホン)	1	(H27.7.23) H14.3.27	10	250,845	H28.1.15	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	H28.3.11	253	ネット公売
衛星携帯電話 (サテライト・ポータブルホン)	1	(H27.7.23) H14.3.27	10	250,845	H28.1.15	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	H28.3.11	253	〃
衛星携帯電話 (サテライト・ポータブルホン)	1	(H27.7.23) H14.3.27	10	250,845	H28.1.15	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	H28.3.11	253	〃
ポータブルナビゲーションシステム(本体) (SANYONV-DX850)	1	(H27.8.21) H15.6.18	8	123,900	H27.9.2	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	H27.10.27	5,870	〃
軽四輪乗用自動車 (スズキアルトECBA-HA24S=ABEL)	1	(H26.2.28) H17.3.16	4	854,697	H27.7.16	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	H27.9.4	71,600	〃
ポータブルカーナビ(DVDタッチゴリラ) (サンヨーNV-DK79)	1	(H27.8.21) H18.2.20	10	99,540	H28.1.15	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	H28.3.11	5,670	〃

スライド映写ユニット (オムニクセノンAFユニット 8943)	1	(H27.7.16) H10.10.31	6	281,793	H28.1.15	使用の見込みがないため	売却	一般競争 入札	H28.3.11	1,250	ネット公売
スライド映写ユニット (オムニクセノンAFユニット 8943)	1	(H27.7.16) H10.10.31	6	281,793	H28.1.15	使用の見込みがないため	売却	一般競争 入札	H28.3.11	1,250	〃
スライド映写ユニット (オムニクセノンAFユニット 8943)	1	(H27.7.16) H10.10.31	6	281,793	H28.1.15	使用の見込みがないため	売却	一般競争 入札	H28.3.11	1,250	〃
スライド映写ユニット (オムニクセノンAFユニット 8943)	1	(H27.7.16) H10.10.31	6	281,793	H28.1.15	使用の見込みがないため	売却	一般競争 入札	H28.3.11	1,250	〃
衛星携帯電話 (ワイドスター)	1	(H27.7.23) H18.5.19	6	199,500	H28.1.15	使用の見込みがないため	売却	一般競争 入札	H28.3.11	252	〃
合 計	61			14,471,014						152,851	

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成28年3月31日現在)

現金、有価証券 又は物品名	数量	金額 円	亡失、損 傷年月	同左場所	同左概要	報 告 年月日	会計局の 審査結果
公印(鳥取県会計管理者印)	1	6,264 (-)	平成 27.12.16	会計局会計指導課内	公印押印の際に滑って公印 を落とし右上部を破損	平成 27.12.16	賠償責任 なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
H27年11月 5日 ~ H27年12月 9日	・ 有 ○ 無		

27 貸付金等状況調べ

- (1) 総括表 該当なし
(2) 償還状況
○ 意見、要望等 該当なし